

スタッフの被災・復旧と歯科医療

コ・デンタルスタッフの活動

兵庫県歯科技工士会・兵庫県歯科衛生士会

コ・デンタルスタッフである技工士、衛生士たちは、自らも被災者であったが、歯科医師をサポートしながら、また、独自の活動も活発に行った。兵庫県歯科技工士会の白岩勝会長、兵庫県しか衛生歯科医の御代出三津子副会長に話を聞き、その活動ぶりを紹介する。

兵庫県歯科技工士会

白岩が日本歯科技工士会(本部・東京)へ連絡を入れたのは、1月17日当日の昼頃だった。本部では、早急に幹部が集まり、現地と連絡を取りながら対策を協議した。白岩の自宅は被災地外の姫路市にあったが、東京からの電話がかかりにくく、その後は毎日、白岩の方から東京へ連絡を入れていたという。

1月20日、白岩がバイクに乗り約6時間をかけて、神戸市兵庫区にある兵庫県歯科技工士会館へ初めて出かけた。この会館は、築後20年余りの建物だったが、昨年10月に補強改修工事をすませたばかりだった。それが幸いして、周辺はほとんど全壊状態の中、半壊程度で被害がくいとめられたのだった。

翌日21日に、幹部が集まり、地震対策本部を設置、白岩を本部長に、幹部6人が対策委員となって対応することとなる。会館が危険なため、事務局は白岩の自宅に置いた。同日に、東京の日本歯科技工士会にも、対策本部が置かれた。また、兵庫県歯科医師会へ協力を申し出ている。

この段階でも、会員との連絡がほとんど取れなかったため、まず会員の安否確認、自宅、職場の被害状況などについて把握することから始めた。この作業は、県下8支部の支部長の協力を得て行われたが、混乱下にあって、予想以上に時間と労力を要する作業だったようだ。

24日に、兵庫県歯科医師会によって合同理事会の形で開かれた。第1回阪神淡路大震災対策本部会議に白岩が出席し、技工士会として歯科医師会に対する要請を行った。

ひとつは、技工士の一時的な休職はやむを得ないが、退職勧告は避けてほしいこと。また、全壊・全焼の被害を受けて仕事ができなくなってしまった会員もいたため、その影響で困っている歯科医師には、会で他の技工士を紹介するので他府県へ仕事を出さないでほしいこと。さらに、義歯の需要が多すぎて手が回らない場合も、会へ連絡を入れてもらいたいなどの要請だ。

一方で、近畿6府県の近畿歯科技工士連絡協議会へ対して支援を依頼し、義歯などを大量に受け入れられるような体制を整えた。結果的には、県内で対応できたので、同会へ依頼するほどの需要はなかった。



また、兵庫県歯科医師会36地方会から、技工士会8支部へ緊急歯科診療などへの協力の要請があり、それを受けて個々に対応がなされた。会員の中には、一般のボランティアを行った者も少なくなかった。

技工士会内部では、会員802名のうち、被災した者が371名で、被災見舞金、復旧見舞金、共済金、日本歯科技工士会の共済金などが送られた。全・半壊の会員に対して、1年間の会費免除も行っている。

また、被災していない会員に、被災会員への仕事場提供などと呼びかけたり、一時仕事を中断せざるを得なくなってしまった会員の仕事を、会が他の会員に紹介して、その後再開した際には元へ戻すように仲立ちした。9月末現在では、約8割の会員が再開を果たし

ている。

今回のことで、白岩は、会としてまず、会員に対して雇用保険への加入をさらに推進していきたいと強く感じているという。連絡網をより密にすべきだということも教訓となった。

「日技の呼びかけで、義援金が約2380万円余りも集まり、見舞金を出すことができましたし、会としてもさまざまな相互扶助ができました。会員からは入会して良かったという声も届いています。今後、会への入会をさらに進めていきたいと思っています」と、白岩は話している。

兵庫県歯科衛生士会

被災地での診療活動への協力と、口腔ケアアドバイス活動

兵庫県歯科衛生士会では、会員約650名のうち、65パーセントが被災地に居住し、交通網が寸断され、水、ガスなどのライフラインが絶たれたなかで、各々の仕事、生活を立て直すことにせいっぱいだった。他地域に避難している会員も多かった。

このような状況のなか、1月28日、会長はじめ役員が集まり、阪神淡路大震災対策室を設置。1月末より、神戸市歯科医師会が行う被災地での巡回診療車、並びに避難所での応急、救急処置活動に対して、診療の補助者として衛生士を派遣し、歯科医師会に協力することを決めた。神戸市内6カ所に各2名ずつ派遣することとなったが、市内の交通事情、活動可能な衛生士の数などを考慮した結果、東灘区御影公会堂での診療は、大阪府歯科衛生士会へ依頼した。期間は各所によって違うが、早い所は1月30日からスタートし、最終的には3月12日まで行い、携わった人数総数は延べ231名にのぼる。

同時に、神戸中央市民病院の歯科医師から、避難所での歯科診療受診の希望状況とその内容の調査を要請されたので、衛生士会独自の活動も行おうと、聞き取り調査をしながら口腔ケアアドバイスを行っていくことになった。

調査場所は、他地域からのボランティアが比較的多く活動していた阪神間をはずし、アクセスが不便だった灘区に入ることにした。

1回目は、2月9日、青陽東養護学校を7名で訪問。調査対象者は120名(男36名、女83名、不明1名)で、その平均年齢は男44.3歳、女57.7歳。治療を必要としている人は26名で、義歯に関する人がその半分以上を占めていた。

この調査をして初めて、義歯をなくしている人が多いことがわかり、また、義歯を持ち出せた人の中でも洗浄剤を求める人がおり、さっそくメーカーへ要請し、次の訪問からは配布物資として歯ブラシと義歯洗浄剤を持参することになった。

また、この時には、偶然、奈良県から歯科医師が2名ボランティアで入っていたので、調査をしながら、救急処置の必要な人がいた場合、誘導することができた。

2回目の調査は、2月12日、稗田小学校を6名で訪れた。対象者は166名(男52名、女109名、不明5名)で、治療を必要としている人は74名だった。

ここでは、前回に比べて、歯ブラシを持ち出せた人より持ち出せなかった人の方が多く、また、「震災後、何日目に歯を磨いたか」の答えにバラつきが見られたことから、前回の地域より家屋損壊の被害が大きく、精神的ダメージも大きかったと予測され、調査時点ではまだ日常生活に意欲がわからない人が多かったようだ。

このあと、3月に2回、調査を行ったが、日常生活を少しでも早く取り戻そうとしている様子が見え始めた。聞き取り調査を行っている、一人一人の体験の聞き役にもなり、また活動できる人数も限られていたので、1日で出会える人数は自ずから限られてくる。

4日間だけの活動ではあったが、このような場合、まず成すべきことは、口腔清掃に必要なものをまとめて、できるだけ早く配布すること。メーカーからの救援物資がどこに、どの程度あるのかを確実に把握できるような、トータル的な管理システムが必要ではないか。たとえば、今回、義歯洗浄剤をメーカーへ要請したところ、すでに送ったとの回答だったが、それがどこに置かれているのか探すのに手間取ったという。

また、避難所には救援物資が送られ、多彩な物が豊富にあるのだが、自宅で被災生活を送っている人は、周辺店舗などの損壊によって、物不足に陥っているという状態があった。実際に活動している中で、道や公園などで歯ブラシを配布して喜ばれたことも。

御代出は「避難所を訪問してみて、ひと言声をかけることが、どんなに大切か良くわかりました」と実感している。

その後、6月4日には、例年どおり口腔衛生週間のイベントを、神戸市灘区の王子動物園で開催した。神戸市歯科医師会の協力で、2名の歯科医師が検診と相談を行った。

9月からは、神戸市歯科医師会の巡回診療車に衛生士を派遣している。

ボランティア活動会員の確保

このように活発な活動を行ったが、実は、会では、被災地での診療補助や、訪問活動に携わる会員を捜すことが問題であった。なかなか繋がらない電話で、会員の安否を確認するとともに、ボランティア参加希望の有無を尋ね、メンバーを集めた。

また、見舞金は、4月に約80名に送った。3月に会員に対してはがき調査を行い、321通の返信(回収率46パーセント)があったが、離職者は15名にとどまった。それも自分の意思がほとんどで、トラブルはなかったようだ。離職した会員に対しては、5月に歯科医師に求めた求人情報をまとめて、6月中旬に発送した。

今回のことで、「ボランティア希望者のリストアップと、指導研修をしていけたらと考えています。ボランティアを行う場合、ライフラインが絶たれ、宿泊できる場所もない中で、すべてを自分たちで手配したうえでの活動になりますから、課題は多いですね。また、日頃か

らもう少し横のつながりを深め、情報交換をしておくべきだと実感しました」と御代出は話している。

(c)1996兵庫県歯科医師会(デジタル化:神戸大学附属図書館)

歯科医をサポートした関連業界

全社をあげての全面的なバックアップ

企業からの柔軟な救援、支援活動

未曾有の災害に直面して、メーカー、元卸、二次卸など関連業界からの支援は心強いものだった。被災者でもありながら、一日でも早い復興を目指して各社個々で、また業界一体となって柔軟な対応を行った。

ここでは、株式会社モリタ、株式会社ヨシダ、株式会社青木歯科商会の3社の動きを追い、活動過程を検証する。

スピーディーな立ち上がり

各社共に、自社の被災状況把握と歯科診療所などへの対応とは同時進行で行われ、立ち上がりは早かった。

1月17日当日、モリタでは、江畑豊和神戸支店長はじめ社員3人が出勤、各方面との連絡を取り、大阪本社(吹田市)に地震災害対策本部を、神戸支店(神戸市中央区)に現地対策本部をそれぞれ設置した。東京本社(東京都台東区)をはじめ、(株)モリタ製作所(京都市伏見区)、モリタグループ全社をあげて救援、支援活動を行うこととなり、以後、延べ約870人が動員され、兵庫県、大阪府合わせて約1700軒の歯科診療所に対応した。

また、ヨシダでは当日、大阪支店付機械販売次長、田仲信雄が、神戸市北区の自宅から中央区にある神戸営業所へ出勤、社員の安否を確認し、本社と連絡がとれたのは午前11時だった。営業所内の電話はなかなか通じず、携帯電話が役立ったが、これは北海道の奥尻島の地震以後、社内で配付され携帯を義務付けられていたものだ。



同社でも、(株)吉田製作所(東京都台東区)、現地(大阪・神戸)の他ヨシダグループにおいて、災害対策本部が設置された。以後、本社から30人、吉田製作所・関連サービス会社から30人、大阪支店・神戸営業所から30人の合計90人体制を確立し、ローテーションで現地の応援にあたった。結局延べ600人余りが関わったことになる。同社の被った被害は、神戸営業所の倉庫が立ち入り禁止となり、ほとんどの商品が持ち出せなかったのはじめ、商品の被害は相当なものだった。ただ、コンピュータが無事だったのは幸いだった。

被災地では、その後、電話が繋がりにくく、公衆電話の数も破損などで激変してしまったことで、連絡手段の確保がひとつの問題点になったが、ヨシダでは携帯電話を12台新たに購入し、チームごとに1台配付した。また、FAXの方が一般電話よりもスムーズに働き、便利だったので、2台に増やして利用したという。多い日には1日100枚近くやり取りしたほど。電子メールも大阪から神戸へ導入して活用した。

きめ細かく復旧をサポート

モリタでは、当日から救援、支援活動を第1段階～第3段階に分け、それぞれの状況に応じて活動を進めていった。まず当日から2月28日までを第1段階“復旧救援活動”と位置づけ、3月1日から20日までの第2段階、及び3月21日以降の第3段階とを“復興支援活動”とした。第1段階の間は、土、日曜も含めて24時間体制で神戸支店窓口をオープン、歯科医師からのさまざまな要請に応じた。そのため社員が交替で支店に泊り込んだ。第2、3段階では、土曜の午前中もオープンした。

ヨシダでも、社員ほとんど休日なしで活動し、泊り込んだ者も多い。田仲は、自宅の電話番号を連絡先として公開し、時間を限らずに対応した。

モリタ、ヨシダをはじめ各社は、まず歯科診療所への見舞いと被災状況を把握することから始めた。取引先だけではなく、被災地のほとんどすべての歯科診療所を訪問している。その際、ヨシダの田仲は岡山、広島へ手配して約200個のポリタンクを集めるなど、当初、各社とも、水、携帯ガスコンロ、タオルなどを持参して回り生活支援も行った。

被災地での大きな問題はアクセスだったが、この点についても各社、自転車、バイクを被災地以外から入手し、車、徒歩と合わせて

駆使したようだ。青木歯科商会でも、1月19日から代表取締役の青木雅俊をはじめ社員一丸となって支援活動を行ったが、バイクを京都から手に入れ走り回ったという。しかし、バイクだけでは運べる荷物に限度があったことは否めないと振り返る。また青木は、近畿歯科用品商協同組合兵庫県支部長を務めており、同組合では、1月26、27日に神戸を中心に組合員を訪問し被災状況を把握するとともに、歯科医師会に対して協力を申し出た。被災地の30余りの組合員のうち、全壊・全焼は7軒、半壊・半焼が12、13軒だったが、9月末現在すべて再開している。

各社は次に、不便なアクセスと悪戦苦闘しながら、機械部品などの点検、修理、内装修復作業へと作業を進めていった。近畿歯科用品商協同組合では、在阪メーカー、一次卸に対して、歯科器材などの物資の物流に関して、同組合員店舗の規模の大小にかかわらず全面的な配慮を依頼し、器材の買い占めなどに対する不安を一掃した。

また、モリタでは、各歯科医師会や大学、関連団体など全国から提供された被災地歯科診療用医薬品の搬送について、自社の配送ルートを提供して利用してもらい、より早く、よりスムーズに搬送できるように協力した。

器材は、修理できるものは修理して、できるだけそのまま使用できるようになされたが、各社とも、部品などの実費のみで、出張、技術料は無料で行った。さらに、修復した段階ではまだ断水している所が多かったため、水が復旧してからもう一度点検して回るなど、できる限りのケアを行った。

修理に奔走した結果、復旧状況は、たとえばモリタが集計した結果をみると、パノラマは442台が復旧を完了、復旧不可能だったものは13台だ。スペースライン、チェアマウントユニットについては、それぞれ970台、223台のすべてが復旧できた。そのほか、コンプレッサーの転倒、配管破損26軒、バキュームの転倒、配管破損12軒、キャビネットの転倒、配管破損など35軒。器材一式撤去は26軒、撤去不可能だったのは2軒となっている。

困難を乗り越え、復興への支援

さらに、第2段階として、機械などの撤去、搬出、保管を行ったが、この作業は困難と危険を伴う場合が少なくなかった。被災地では、多くのビルや家屋が倒壊していたため、解体、撤去会社を確保することから、困難を極めた。そのうえ、アクセスの悪化状況は相変わらずで、運び出した機械を倉庫なり医師の自宅なりに搬送するのに、途方もない時間を要した。

「クレーン車を手配したことなどしょっちゅうでした。シャッターが開かないので、それを切る機械まで探してきたこともありました。木造家屋の2階から機械を取り出していたら、家が大きく傾いてきたこともありましたね」と、ヨシダの田仲。器材の運び出しには、7、8人で1軒1日がかりだ。青木歯科商会の青木代表取締役も「2階へあがるために、シャベルカーのシャベルの部分に乗って、そこへ機械を乗せてまた降りてきたという社員もいます」と、作業の困難ぶりを話す。しかし、各社、「危険な仕事でしたが、先生方の気持ちを考えると何とかしたいと思いましたから、夢中でした」と、口を揃える。この作業は5月末頃まで行われた。その後は、再開へ向けて仮診療所や新設する診療所に関する打ち合わせ、器材取り付けに対応した。

また、兵庫県歯科医師会から日本歯科医師会を通じ、日本歯科商工協会に対して要望があった「巡回歯科診療に必要な器材・材料・薬品等」に関しても、地元、日商連兵庫支部から、近畿歯科用品商協同組合を通して日本歯科商工協会へ協力依頼を働きかけ、メーカー、元卸、二次卸など業界が一丸となって協賛、実現した。

厚生省当局と相談の結果、受療者予想1カ月分相当合計10セットを2月10日、被災地を代表して兵庫県歯科医師会へ贈呈した。

さらに、各府県からの協力で設置された巡回診療車の点検、修理、使用説明を行ったり、ポータブル診療ユニットを歯科医師会へ貸し出し、指示に従って各仮設診療所へ設置した。

このほか、支払い面に関しても個々に便宜を図った会社が多かった。

今後なすべきことは

9月末現在、9割以上の歯科医院が再開して、関連企業も平常通りの体制に戻ってはいるが、震災関連の点検、修理などがすべて終わったというわけではない。

大災害を経験して、予測できない状況のなかでの対応をしいられてきた各社。無我夢中で活動してきた約8か月間を振り返ってみると、役立ったこと、反省点などは多々ある。

モリタの江畑は「業界全体が歯科医師会と連絡を密に取り、情報収集を行って活動したことは良かったのではないのでしょうか。窓口がひとつだったので各社が働きやすかったと思います。うちの場合、神戸支店そのものが被害が少なかったことで、ずいぶん助かりました。また、本社が大阪、工場が京都にあるなどの地の利も幸いし、スピーディーな対応ができたと思います。今回のことで、つくづく感じたことは、現地がしっかりしなければいけないということです。状況を正しく掴み、的確な判断が必要でしょう。そして、何かを伝える場合には、5W1Hをはっきりさせることも大切だと痛感しました。気をつけているつもりでも、混乱した中では誤解が生まれやすいので」と話している。



またヨシダの田仲は「うちでは、奥尻島の地震以来、緊急体制のマニュアルが確立されていたので、すぐに立ち上がることはできて良かったと思います。しかし、想像を絶する今回のような震災ではそのマニュアルをいかに実践していくか、指示の出し方やかかる労力は相当なものでしたから、課題は残ります。また、このような状況の中で、いったいどこまでがボランティアで、どこまでが仕事、つまり商売なのか、微妙なものですからその線引きがむずかしいですね」と言う。

さらに、今後への提言として「パノラマの固定」をあげている。「パノラマは重心が高いため、よく動いてしまったようです。各々のケースに対応出来る様に、床固定金具及び壁固定金具を準備していますので、今後は固定されることをお勧めします」とモリタの江畑。ヨシダの田仲も「ある程度の揺れならびくともしないものなのですが。うちでは壁に固定できるものが開発されていますので、今後は固定されることをお勧めしていくこととなります。実際、固定を希望される先生方が増えています」

また、「断水等非常時でも、ユニット機能が発揮出来る操作が簡単な緊急対応機能付ユニットの必要性を感じている」とモリタの江畑。

青木歯科商会の青木は「歯科医師会に緊急歯科治療用器材、材料、薬品などを提供するにあたって、どこまで用意すれば良いのかわかりにくかったので、たとえば、緊急用にはこれ、2次的にはこのようなものといったマニュアルの必要性を強く感じました。限られた予算の中で、実際に先生方が使いやすいものを提供したいですから」と、今回の経験を踏まえての具体的なマニュアル作成を提案している。

加えて、「近畿歯科用品商協同組合では、震災後1~2週間でほとんどの組合員が立ち上がっていましたが、肝心な商品を搬送するルートに苦労しました。大阪までは届いていても、交通渋滞などで被災地までなかなか届かなかったのです。北回りで明石へ運び、そこから配付したこともあります。またそれを各診療所まで届けるのにもひと苦労するわけです。ほぼいつも通り供給できるようになるのに、1か月かかりました。我々は、個々に先生方の要請にできるだけ応えたいので、それにはやはり商品のスムーズな供給をどうするのか—ということが今後考えていかねばならないことでしょう」と、商品供給のためのルート作りを課題としてあげている。

REPORT

=神戸市歯科医師会=

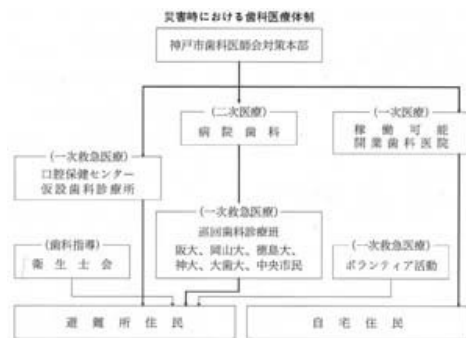
緊急時に歯科医をどう動かすか



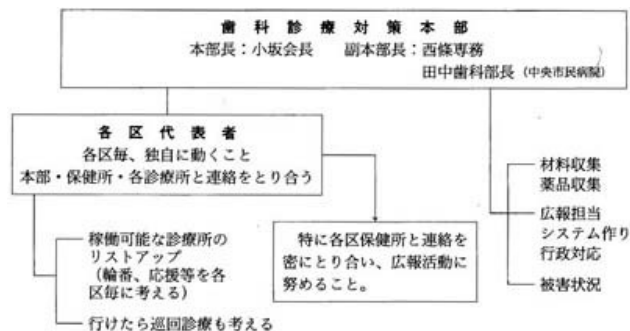
阪神大震災――。自然の営みの中でのちょっとしたできごとというには、余りにもひどい破壊力であった。いわゆる文明社会というものがいかにもろかったことか。しかし、確かに代償の大きな悲劇だったが、その混乱の中にあつて実に多くの人が働き、そして助け合ったこともまた事実である。歯科医療においても同様だった。緊急災害時にこそ、各個人の動き、働きが大きな役割を果たす。災害直後の救急、救命の働きは限られているのだ

震災後間もなく「神戸市立病院の歯科医が、外科チームと共に顔面損傷を中心とした救急処置活動に当たっている」という情報が入ってきた。本会は19日、市の衛生局に出向き、各区の被害状況を収集した。その後、市民病院の歯科と連絡を取り、すぐに対策協議をもった。そして、20日に歯科独自の災害対策本部を設置。当時は、無数ともいえる避難所が各区保健所から衛生局に報告されていた。避難場所550ヶ所以上、避難者20万人以上、被害は東灘区から須磨区までの海岸沿いに集中していた。救急処置を除くとわれわれの組織的な出番が必要になるのは1週間後くらいからであろうと予測された。それまでの間の応急処置は病院の歯科、あるいはすぐに開院できる状態にある開業医に行ってもらふ旨、衛生局と各区保健所に連絡した。

災害時における歯科医療体制



神戸市歯科医師会



その頃、避難所、救護所にはすでに日赤、自治医大、自衛隊医療班等を中心とした医療チームが、各地から大量に投入されていた。しかし、歯科においてはそれが見られなかった。歯科医療機関の潰滅的打撃、街の破壊状況、長期化が予想される避難所生活。われわれは、時間の経過とともに歯科医療の編成が必要と判断。どのような形でどのように歯科医を動員できるかが最大の課題となった。

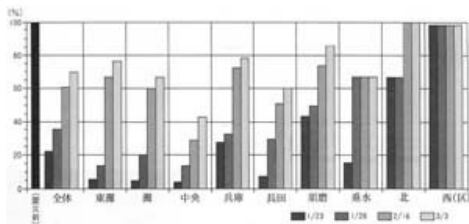
歯科医療に何ができるのか

震災から3日後の20日頃になると、歯科においても各区でボランティアの動きが出てきた。各区歯科医師会を中心に、他地区や他府県からも大勢の歯科医がやってきて活動にあたってくれた。そのなかで、21日、22日、東灘区の避難所となっている3つの小学校内で大阪歯科大学の医療チームが調査事業(6500人対象)を行い、歯科診療を要する人数を全体の約2パーセントぐらいであろうと予測した。避難者20万人に対して約4000人である。歯科医療に何ができるのか。われわれはさまざまな方法を考え、それを実行に移していった。その内容は以下の通りである。

1. 各区歯科医師会は、稼働可能な診療所を一日も早く開院させるよう呼びかけ、開院した歯科医院を毎日、保健所に連絡。開院できない歯科医も、校医、在宅医はそれぞれの場所で歯科相談、応急処置をし、必要があれば開院している医院に患者を紹介した。神戸市歯科医師会では各区歯科医師会と毎日連絡を取り、開院する医院をリストアップ。衛生局へも毎日情報を提供した。表は1月から3月までのもので、3月23日現在、稼働していない医院は破損がひどいか、全壊・全焼しているところである。
2. 次に実行したのが、歯科巡回診療車を提供してもらうこと。これは、県の歯科医師会を通じ、日本歯科医師会から全国に呼びかけが行われた。それに呼応して多くの府県から申し出があった。とりあえず京都府、愛知県、三重県、広島県、そして大阪歯科大学からの応援を受け、東灘区から須磨区へにかけての6区に配置し、おもに避難所の方々に対応した。この巡回診療車では1月26日から2月末までで約2000人の診察を行った。この他にも、静岡県の子車を使って奈良県歯科医師会ボランティアの方々が東灘で診療にあたったほか、千葉県からも東灘へ車での診療に来ていただいた。
3. 20万人を越す避難所の人々に対して歯科医師が救護所に常駐していないのはおかしいと避難所の方から指摘されることもあった。そこで、神戸市、神戸市歯科医師会の要請によって近隣の病院や大学病院から歯科巡回診療班を出動させた。巡回診療にあたったのは、岡山大学、徳島大学、大阪大学の各歯学部病院、大阪歯科大学病院、神戸大学歯科、そして神戸市立中央市民病院的の歯科、東京医科歯科大学歯学部病院等である。これによって、約2000人の人たちの診療が行われた。

巡回診療班の調査では顎、歯肉の腫れが意外と少ないが、これは震災から10日後には各区保健所を通じ10万本以上の歯ブラシや歯磨き粉等を配布したほか、「少ない水での歯のみがき方」というパンフレットを避難所に配布するなど歯科医師会関係者が口腔衛生の啓発に努力した結果とも考えられる。また、市民各人に口腔衛生を良好に保つ習慣が根づいていたことも幸いした。

診療可能な歯科診療所



震災の教訓を全後の課題に

そのほか、今回の震災では実に多くの個人・グループの応援を頂いた。衛生士のグループ、技工士のグループ、学生など、全国からたくさんの方々にボランティアに参加していただいた。実に心強い限りであったが、われわれも行き届かず、もっと活動の場があったのではないかと反省させられた。また、兵庫県歯科医師会、日本歯科医師会、厚生省、県災害対策本部、各大学病院、市民病院、そして市衛生局、各区保健所、各ボランティア団体、個人の方からも多くの援助やアドバイスをいただいた。十分に生かしきれなかったとは思いますが、会員が一体となって事にあたってきたことは確かである。また、現在の事業としては、仮設住宅に対しての歯科巡回診療を厚生省の後押しで進めている。巡回診療車を用いてのものだが、これにも意を尽かさなくてはならないだろう。同時に、今回の震災で稼働不能となった150以上の医療機関の復旧も現在、懸命になされている。

あまりにも多くの大きな課題を残した災害であったが、とくに避難生活が長びくにつれ、住生活と食生活の不自由さを多くの人が味わったことと思われる。歯科医療と密接に関わりのある食生活については、粘膜が腫れやすくなっているときの義歯の使用についての注意や、栄養のバランスを考えるためにもしっかりと咬合が必要であることなどが改めて浮き彫りにされた。今後の歯科医療を考えていく上でこうしたことも視野に入れ、災害が残した教訓を歯科医療界全体の課題として取り組んでいかなければならないであろう。

広報モニターから

＝尼崎市歯科医師会＝

尼歯会員のボランティア活動に感謝状

阪神・淡路大震災から5ヵ月が過ぎ、復興への兆しが見えてきましたが、まだまだその日の事が忘れられないのが現状です。被災された方々には心からお見舞い申し上げ、一日も早く元の活力のある生活に戻られます様、お祈り致しております。

この度、尼崎市歯科医師会に対して西宮市および西宮市歯科医師会より、去る1月17日の大震災後の西宮市の巡回歯科診療への協力という事で、感謝状を頂きました。当日、長濱西宮市歯科医師会長・河村同副会長が尼崎市歯科医師会に来館され、西宮市の馬場市長からの感謝状と共に、丁重な労いの言葉を以って感謝状を頂きました。これは、尼崎市歯科医師会員の奉仕と博愛精神によるボランティア活動に対して贈られたものだと思います。

歯科診療は西宮市歯科医師会への協力として、西宮市東部の避難所10ヵ所を2班に別れ巡回し、1月28・29日、2月4・5日に、健診と治療を行いました。避難所周辺の惨憺たる光景、そして避難所での被災者の精神的、肉体的負担を目のあたりにして、今回の惨事の壮絶さを身を以って見てまいりました。



被災者の主訴を聞く白岡副会長

4日間にわれわれが行った診療の受診者総数は56人と比較的少なかったようですが、歯の治療面は勿論のこと精神的ケアもでき、活動自体たいへん有意義であったと思います。診療は尼崎市歯科医師会員55人・名古屋市歯科医師会員1人・尼崎技工士会員8人で参加し、その中には自宅が西宮市・芦屋市内で被災し、大きな被害を受けたという人もありました。

われわれの行った事は誠に微力でありましたが、災害医療活動の一助となったと考えられます。また政府は、『阪神・淡路地域の復旧、復興への施策』の中で保健・医療・福祉の充実の項目を掲げ、緊急歯科医療事業の推進という指針を提示しています。今後の事業展開に対応できるよう、また地域住民のニーズに応えられるよう努めていきたいと思っております。最後になりましたが、活動に対して(株)ヨシダ、(株)サンスター、(株)尼崎口腔衛生センター、尼崎市中央警察の援助・協力を得ましたことを申し添えておきます。

広報モニターから

＝芦屋市歯科医師会＝

仮設住宅巡回歯科診療車運営1ヵ月が過ぎて

悪夢の阪神大震災から、早くも6ヵ月が過ぎ去り、わが芦屋市にもようやく復興の槌音が響く様になりました。当初2ヶ月程はライフライン復旧のための工事車輛が市内を走り廻り、われわれ市民は目の前の事態に対症療法的に対処するのか精一ぱいだったのです。

3月下旬に市内ほぼ全域にガスが復旧し、どうにかライフラインと呼ばれるものが揃い、第一次復旧が終了したと思っております。この頃には市内約40ヶ所の歯科医療機関も、ある程度の診療が可能な状態となりましたが、5ヶ所程の診療所が未だ、損壊のため診療不可能な状態にありました。私見ですが開院されていた医院も患者数は約半分だったのでと想像します。

丁度この頃、厚生省の特別予算に基づいた仮設住宅巡回診療車の配属が決まり、神戸、西宮、芦屋、宝塚各市でその活用が検討され、3月20日(月)に第一回担当者会議が県歯で開催されました。次回の会議3月30日(木)までに各市の実施案を作製し、5月下旬に実施配属される診療車活動に向け、準備を整えることになりました。

診療車活用案も各市様々で、画一的な実施は可成困難な状況でしたが、芦屋市歯科医師会では幸いな事に、会員の協力が得られスムーズな受入れ態勢が整いました。



仮設住宅での巡回歯科診療

<芦屋市における計画案>

実施場所: 市内高浜町7番地仮設住宅建設予定(戸数654戸)

実施期間: 平成7年6月～8年3月

対象者: 原則として市内仮設住宅居住者

診療日時間: 「火」午前9時～12時

「木」午後2時～5時

「土」午後2時～5時

診療内容: 保険診療を行うが、印象採取技工を必要とするものは除外。それらが必要な場合は近隣の開業医に紹介し、治療を依頼する。

出務スタッフ: 歯科医師 1名

(輪番制、会員3回程度出務)

歯科衛生士 1名(2名で交代制)

受け付け事務 1名

上記の様な計画案で6月1日(木)より診療車による歯科検診が開始されました。最初の1ヶ月間は、当会の福祉医療委員会のメンバーで試験的に運営しましたが、広報活動の不備や雨期による条件の悪さで余り成果はありませんでした。

以上の様な結果を得ましたが、今後、市広報紙などにより徐々に患者数も増大すると思われます。設備や備品も不十分なものがあ、運営にも色々反省点が発見されましたので、改善改良に努め、歯科医療サービスの向上を図りたいと願っております。

広報モニターから

＝津名郡歯科医師会＝

淡路は、今

震災から半年が経過しようとしている。われわれ被災地で生活している者にとっては、人々の表情、とりわけそう若くない世代に、復興への意欲が感じられるようになってきたのが嬉しい。

震災直後から、大鳴門橋を通して四国より救援物資が大量に届き、衣食の面では阪神間よりはるかに恵まれてはいたものの、地方の小さな田舎町を襲った未曾有の大震災の爪跡は、決して小さくはなかった。淡路で最大の犠牲者を出した北淡町を例にとれば、全4千戸中、1千6百戸以上が家屋解体撤去に追い込まれ、一時は人口1万1千人に対し、3千人以上が、避難所生活を余儀なくされたのである。そんな中であって、われわれ支部の被災状況は、居宅について一部の全・半壊家屋を出したものの、診療所の被害が比較的軽微であった事、また、ライフラインの復旧が早かった事もある、1月中にはほぼ全会員が診療再開にこぎ着ける事ができた。再開に伴い、地域の皆さんに知っていただく方法を検討した結果、ポスターを作製し、各医院の玄関および全避難所に掲示する事とし、避難所については会員で巡回し、その責任者をお願いした。原則としては外来による診療態勢で、希望者については訪問診療を行う旨、ポスターに記載した。会員の中には震災の二、三日後に、早くも行政の担当者や、最寄りの避難所に対し、診療再開を申し出た者が数人あった事を聞き、本支部の対応としては、緊急時であっても遅きに失する事なし、不十分ではあっても一応の体制がとれたのではないかと思う。

この間、他県のある歯科医師会からボランティアの巡回診療車派遣の申し入れがあったが、本支部はすでに各医療機関が機能していた事もあり、本当に派遣を必要としているであろう阪神間への出動をお願いした。が、結局、どうしても淡路へ、という事で一日だけ来淡し、避難所の前で診療を行っていただいた。被災地にあっても多くのボランティアの地味ながらも心うたれる献身に、頭の下がる思いをしていたわれわれにとって、『ボランティア』とは何か、を考えさせられる1件であった。

今、各所で復興へ向けての槌音が響く中、今後に残された課題は多い。本当に多くの問題が何一つ解決した訳ではないが、商工会

を中心とした復興キャンペーン、共同仮設店舗による事業再開など、前向きな姿勢で取り組んで行く中に、将来へ向けての展望が開けて行くと思われる。とりわけ、高齢者を多く抱えた淡路では、それらの人々や次代を背負う若者が定住できる町づくりが、最優先の課題であろう。立派な道路ができて人もいない町では、われわれの業種も含めて町全体としての発展はない、この事を行政にも強くお願いしたいと思うと同時に、町の再建については、住民であるわれわれも、それぞれの立場で、可能な限り協力して行おうと考えている。



津名町の復興キャンペーン

(c)1996兵庫県歯科医師会(デジタル化:神戸大学附属図書館)